

二月上旬から大手の労働組合は二〇一三春闘の要求を提出し、労使交渉が本格化している。今季交渉の闘争方針をみると、交渉リード役の自動車、電機などの大手産別は足元の経済情勢と各企業の業績を踏まえ、四年連続で統一ベア要求を見送っている。その一方で、これまで以上に対応の強化を呼びかけているのが、賃金の底上げによる中小と大手間の格差是正だ。

連合の闘争方針でも、年齢ポイントや職種による個別銘柄賃金を従来以上に重視するように求めている。中小共闘では新基軸として、賃金下支えのために初めて三〇歳一九万円、三五歳二二万円という「最低到達水準」を設けた。こうした動向を受け、要求面および闘争体制面で格差是正に結びつくような取り組みを闘争方針の中心に位置づける産別が目立つ。

### U Aゼンセン「ミニマム水準」を設定

昨年一一月に発足した日本最大の産別である「U Aゼンセン」(一四〇万人)は、構成組織の四分の三を占める中小の底上げを図るため、「ミニマム水準」を設定した。「ミニマム水準」(基本賃金)として、高卒三五歳(勤続一七年)二四万円、大卒三〇歳(勤続八年)二四万円の数値を打ち出し、この水準を

下回る組合は、賃金体系維持分を含め賃上げ原資として一人平均七〇〇〇円を要求するよう求めている。新産別結成で新たに設けられた「製造産業」「流通」「総合サービス」の三部門では、この方針を踏まえて中期的にめざすべき目標水準とそれに向けた要求基準を決める。たとえば、組合員の過半数を占める流通部門では、すべての組合が目指すべき社会水準と位置づける「到達水準」を大卒三〇歳・勤続八年で基本賃金二六万円、同卒三五歳・勤続一三年で三〇万円に設定した。

機械・金属関係の中小が多いJ A Mは五年計画で取り組んでいる「毎年一五〇〇〇円の原資で格差是正・初任給の引き上げ・特定年代層のカーブの是正」などに引き続き取り組む。J A M一人前ミニマム基準への到達を基本に、標準労働者要求基準として高卒直入者三〇歳の所定内賃金二六万円、三五歳三〇万五〇〇〇円を設け、絶対額水準を重視した取り組みを強化する。

### 自動車総連も格差是正に重点

自動車総連は今後の課題としながらも、完成車メーカーを牽引役とする共闘だけに頼らない単組の実力を強化するため、昨年夏の大会以降、ポイント賃金のデータベースの精度を高めつつ、部門別、底上げなど特定の共通項を

持った組合による部分共闘の検討に入っている。

一月一〇日に開いた中央委員会では、賃金改善分に取り組み組合は、要求額には幅をもたせるものの、「明確な額で要求する」ことを確認。これを受け、車体・部品、販売の組合を中心に加盟約一〇〇組合のうち半数以上が賃金改善分を要求に盛り込む予定だ。

ちなみに昨年の交渉では、全体で四七八組合が賃金改善分を要求し、車体・部品、販売部門を中心に一三一組合が改善分を獲得しているという。今季も中堅技能職を個別銘柄ポイントとし、「プレミア基準」(トップ三組合がめざす水準)三七万円、「目標基準」(全組合がめざす水準)三二万三〇〇〇円、「スタンダード基準」(格差を把握するため水準)が二八万五〇〇〇円、「到達基準」(すべての組合がクリアする水準)で二五万一〇〇〇円を設定している。

デジタル家電関係の業績不振で二極化が著しいこともあり、電機連合も統一的な賃上げ要求を見送ったが、闘争体制の見直しを検討中だ。現在、一三ある大手メーカーの中間組合の交渉結果を傘下の組合に波及させていく統一闘争のあり方が、機能しにくくなっている一方、規模間の格差拡大も顕著になっていることから、「統一闘争の考え方の整理」を組織内で進めている。今

後の方向性としては、すべての構成組合が「参加感」「求心力」「意志結集」を実感できる闘争をめざすとし、大手メーカーがけん引するのではなく、それぞれの組合が主体的な交渉により、「波及効果」を出し合う構図をイメージ。今年夏の大会で、議論の経過を報告する予定だ。

### 連合の方針は1%相当のベアを

自動車総連、電機連合などで構成する金属労協傘下の中堅・中小(登録組合)では賃金改善の獲得組合が近年増加傾向にある。二〇一一年の交渉では九九九組合が賃金改善を要求し三三三三組合が改善分を獲得、昨年の交渉でも一一〇七組合が要求して三五一組合が改善分を獲得している。

しかし、「二〇一三連合白書」によると規模間の格差は、一層拡大傾向にある。規模別に所定内賃金の低下状況をみると、二〇〇〇年と二〇一一年を比べると三〇歳では大企業が〇・八二万円の低下にとどまっているが、中小企業では一九九七年と二〇一一年を比べると三・〇四万円の大幅な低下となるなど、ここ一〇年の推移をみると、規模間格差がさらに拡大している。

こうした動向を受け連合は、格差是正・底上げの取り組みを強化するとし、今季の闘争方針では中小組合に対して「賃金カーブ維持分と賃金引上げ分(一%相当)を求めると、明確なベアスアップ要求を盛り込んでいる。

(調査・解析部)